

正式名称:日興新世代新興国株式ファンド

# ネクストBRICs (愛称)

ファンドの概要

設定日:2007年12月27日

償還日:2022年12月5日

決算日:毎年12月4日(休業日の場合は翌営業日)

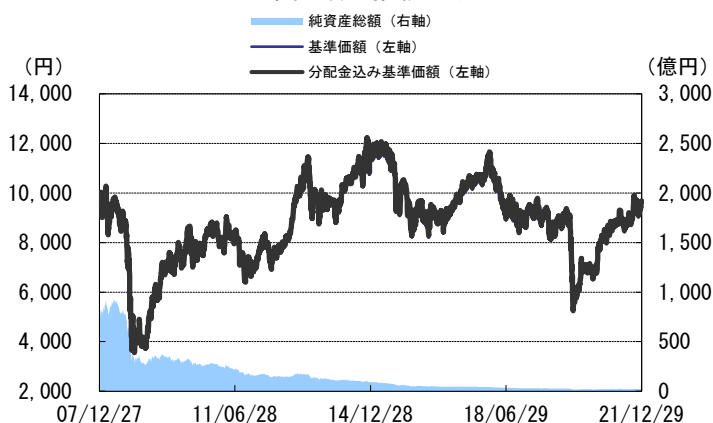
収益分配:決算日毎



[ファンドの特色]

1. 世界経済の牽引役として、BRICs(ブラジル・ロシア・インド・中国)に続く期待される有望な新興国(=新世代新興国群)の株式を主な投資対象とします。
2. 国ごとに異なる特徴とグローバルな視点での株式評価に基づき、投資国および国別投資比率を決定します。
3. 中長期的な値上がり益の最大化をめざします。

<基準価額の推移グラフ>



※当レポートでは基準価額および分配金を1万口当たりで表示しています。  
 ※当レポートのグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。  
 ※当レポート中の各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。

基準価額 : 9,579円  
 純資産総額 : 22.15億円

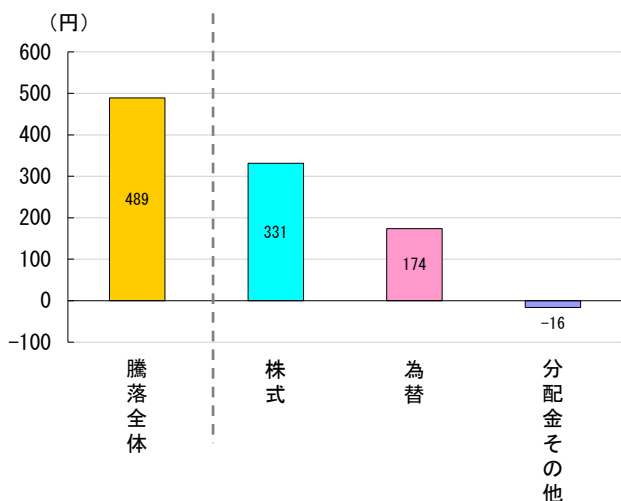
<基準価額の騰落率>

| 1 ヵ月  | 3 ヵ月  | 6 ヵ月  | 1 年    | 3 年    | 設定来    |
|-------|-------|-------|--------|--------|--------|
| 5.38% | 7.77% | 8.42% | 17.85% | 10.10% | -3.41% |

※基準価額の騰落率は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金(税引前)を再投資したものと計算した理論上のものである点にご留意下さい。

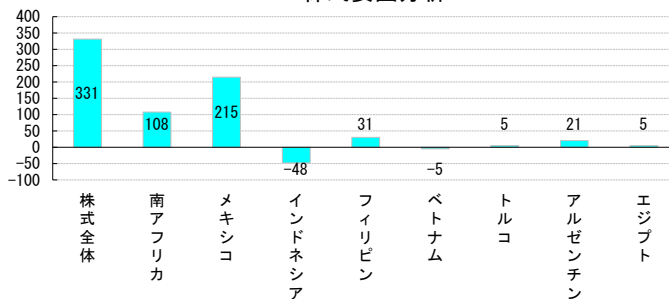
※分配金込み基準価額は当ファンドに、分配金実績があった場合に、当該分配金(税引前)を再投資したものと計算した理論上のものである点にご留意下さい。  
 ※基準価額は、信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の値です。

<基準価額要因分解(月次ベース)>

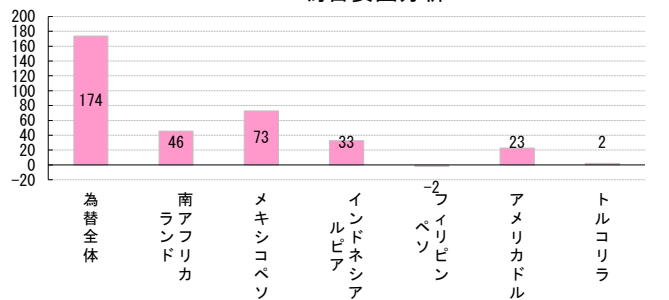


※要因分解は、概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。傾向を知るための参考値としてご覧下さい。

株式要因分析



為替要因分析



投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産は為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めたいことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

ネクストBRICs (愛称)

正式名称: 日興新世代新興国株式ファンド

<分配金実績(税引前)>

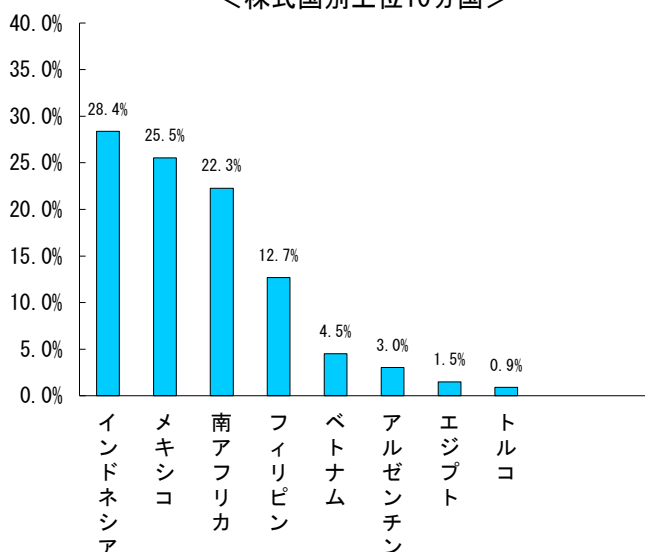
| 設定来       | 直近12期計    | 2010/12/6 | 2011/12/5 | 2012/12/4 | 2013/12/4 | 2014/12/4 |
|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 100円      | 100円      | 0円        | 0円        | 0円        | 0円        | 100円      |
| 2015/12/4 | 2016/12/5 | 2017/12/4 | 2018/12/4 | 2019/12/4 | 2020/12/4 | 2021/12/6 |
| 0円        | 0円        | 0円        | 0円        | 0円        | 0円        | 0円        |

<資産構成比>

|       |       |
|-------|-------|
| 株式    | 97.9% |
| うち先物  | 0.0%  |
| 現金その他 | 2.1%  |

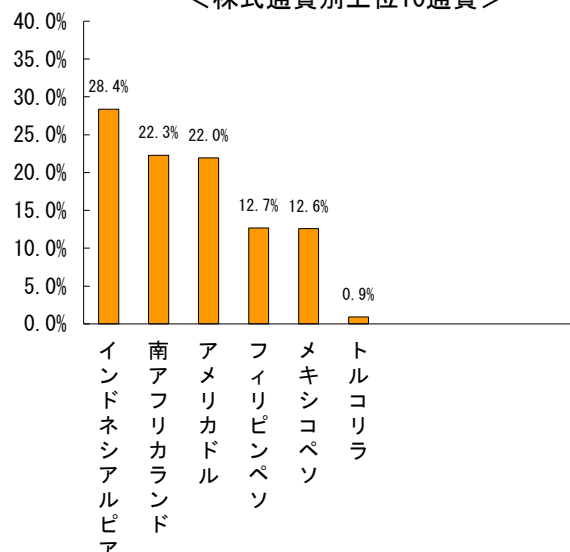
※マザーファンドの投資状況を反映した実質の組入比率で、対純資産総額比です。

<株式国別上位10カ国>



※マザーファンドの状況です。  
※比率は対純資産総額比です。

<株式通貨別上位10通貨>



※マザーファンドの状況です。  
※比率は対純資産総額比です。  
※アメリカドル建てのDR(預託証券)などに投資する場合は、国別比率と通貨別比率の数値が一致しない場合があります。

<株式組入上位10銘柄> (銘柄数 78銘柄)

|    | 銘柄                           | 国名     | 業種          | 比率    |
|----|------------------------------|--------|-------------|-------|
| 1  | BANK CENTRAL ASIA TBK PT     | インドネシア | 銀行          | 7.41% |
| 2  | AMERICA MOVIL-SPN CL L-ADR   | メキシコ   | 電気通信サービス    | 6.04% |
| 3  | BANK RAKYAT INDONESIA PERSER | インドネシア | 銀行          | 4.67% |
| 4  | PREMIA MSCI VIETNAM-USD-ETF  | ベトナム   | その他         | 4.49% |
| 5  | TELKOM INDONESIA PERSERO TBK | インドネシア | 電気通信サービス    | 3.87% |
| 6  | NASPERS LTD-N SHS            | 南アフリカ  | 小売          | 3.36% |
| 7  | WALMART DE MEXICO -SER V     | メキシコ   | 食品・生活必需品小売り | 3.05% |
| 8  | GRUPO FINANCIERO BANORTE-0   | メキシコ   | 銀行          | 2.85% |
| 9  | BANK MANDIRI TBK             | インドネシア | 銀行          | 2.61% |
| 10 | FOMENTO ECONOMICO MEX-SP ADR | メキシコ   | 食品・飲料・タバコ   | 2.46% |

※マザーファンドの状況です。比率は対純資産総額比です。  
※個別銘柄の取引を推奨するものではありません。  
※上記銘柄については将来の組み入れを保証するものではありません。

投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産は為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

## ネクストBRICs (愛称)

正式名称: 日興新世代新興国株式ファンド

## 運用コメント

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

## ◎運用概況

当月、基準価額は上昇しました。

12月の主要株式市場は、前月末比で上昇しました。米国連邦準備制度理事会（FRB）が債券買い入れプログラムを2022年3月に終了する方針を示し、また、根強いインフレへの対応として2022年に3回の利上げを行う見通しを示唆したものの市場は大幅に上昇し、新型コロナウイルスの変異株であるオミクロン株への懸念の後退もセンチメントの下支えとなりました。主要株式市場は年初来2桁の上昇率で年を終えました。

市場別では、米国株が引き続きアウトパフォームし、通年でも大幅上昇となりました。一方で、中国株は新型コロナウイルスの国内での感染拡大やテクノロジー関連株の軟調などが響いて、当月、通年ともに出遅れました。原油価格は当月大幅に上昇し、パンデミックによる各種制限の緩和を背景とする需要増を受けて年初来の上昇率は50%超となりました。

## ◎投資環境

アルゼンチン：株式市場はプラスに、為替市場はマイナスに寄与し、全体ではプラス寄与となりました。11月のインフレ率は前月比+2.5%となり、市場予想より良好な値になりました。政府は国際通貨基金（IMF）と複数年にわたる経済プログラムの交渉に入りました。結果がまとまるのは2022年第1四半期になりそうです。

エジプト：株式市場、為替市場ともにプラスに寄与しました。11月のインフレ率は前年同月比+5.6%となり、中央銀行は政策金利を据え置きました。ワクチン接種の展開は、引き続き遅れています。一方、新規感染者数や死者数の増加が落ち着いてきたことは明るい材料です。

インドネシア：株式市場はマイナスに、為替市場はプラスに寄与し、全体ではマイナス寄与となりました。インフレ率や為替市場の推移が安定していることなどから、中央銀行は政策金利を据え置きました。消費者信頼感の指標は、コロナ前の水準近くまで回復しました。新規感染者数が低位で推移し、経済活動再開の見通しが高まっていることがその背景になっています。

メキシコ：株式市場、為替市場ともにプラスに寄与しました。11月の総合インフレ率は前年同月比+7.37%でした。中央銀行は予想外の利上げに踏み切り、タカ派的（景気に対して強気）な声明を公表しました。インフレ懸念と米国連邦準備制度理事会（FRB）による資産購入の段階的縮小が利上げの決め手になりました。

フィリピン：株式市場はプラスに、為替市場はマイナスに寄与し、全体ではプラス寄与となりました。11月のインフレ率は+4.2%で、3ヵ月連続の低下となりました。輸入や自動車販売の統計を見る限り、内需は改善し続けています。信用残高の伸びも回復しています。ただし、新型コロナウイルスの新しい変異株が景気回復を脅かすリスクになるかもしれません。

南アフリカ：株式市場、為替市場ともにプラスに寄与しました。11月の総合インフレ率は+5.5%、11月の生産者物価指数は前年同月比+9.6%となりました。オミクロン株の感染拡大は、峠を越えました。新規感染者数は高水準ですが死者数が低位で推移していることは安心材料です。

ベトナム：株式市場はマイナスに、為替市場はプラスに寄与し、全体ではマイナス寄与となりました。新型コロナウイルスの感染拡大にもかかわらず、12月の鉱工業生産は回復しました。新型コロナウイルスの新規感染者数は過去最高に達していますが、ワクチン接種率が高いことからコロナとの共存を推進しています。

トルコ：株式市場、為替市場ともにプラスに寄与しました。株式市場は、利下げと安定性への懸念を受けて、非常に不安定に推移しました。為替市場を下支えする新たな政策が発表された後に株式市場は大幅に反発したものの、効果は長続きしませんでした。この政策は持続可能ではないと考えています。

## ◎今後の見通し

オミクロン株の感染拡大により、米国で新規感染者数が過去最多を更新といった目立つ見出しの報道が続いていますが、医療崩壊や死者数の増大などの悲観的な予測は概ねみられません。各国政府が先手を打って各種行動制限を強化したことで、再び世界的な需要に支障が出るのではないかと懸念していましたが、オミクロン株は毒性が弱いという見方や、おそらく幾分のロックダウン疲れもあり、懸念されたほどには需要の減速はみられていません。

市場がニュースの見出しよりも一般の心理をよりよく反映するのはよくあることで、今のところは株価と長期金利がともに上昇してポジティブな方向に向かっています。オミクロン株の感染拡大により状況が悪化しないと決めつけるのは時期尚早かもしれませんが、これまでのところ事実はわずか1ヵ月前よりも明るい状況を示唆しています。

FRBがタカ派的な発言を強めている現在はリスク資産への投資には好ましい時期ではありませんが、市場はあまり緊縮的でない政策に下支えされており、FRBが引き締め政策的な措置を取るのはまだ先であると考えています。また、オミクロン株が万が一にも猛烈な影響を及ぼさなければ、特に企業収益の改善に株価が出遅れている米国以外の株式市場で堅調な推移が続くと予想しています。もちろん、多くのことがうまく行かない可能性はあり、FRBが適切に対応するまではより慎重に潜在的なリスクを注視していく方針です。

**投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。**

■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

## ■お申込みメモ

|            |   |
|------------|---|
| 商品分類       | 追加型投信／海外／株式   |
| 購入単位       | 販売会社が定める単位<br>※販売会社の照会先にお問い合わせください。   |
| 購入価額       | 購入申込受付日の翌営業日の基準価額   |
| 信託期間       | 2022年12月5日まで（2007年12月27日設定）   |
| 決算日        | 毎年12月4日（休業日の場合は翌営業日）  |
| 収益分配       | 毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。<br>ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。<br>※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。                             |
| 換金価額       | 換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額   |
| 購入・換金申込不可日 | 販売会社の営業日であっても、下記のいずれかに該当する場合は、購入・換金の申込みの受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。<br>・英国証券取引所の休業日<br>・ニューヨーク証券取引所の休業日<br>・ロンドンの銀行休業日<br>・ニューヨークの銀行休業日       |
| 換金代金       | 原則として、換金申込受付日から起算して8営業日目からお支払いします。  |
| 課税関係       | 原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。<br>※課税上は、株式投資信託として取り扱われます。<br>※公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。<br>※配当控除の適用はありません。<br>※益金不算入制度は適用されません。 |

## ■手数料等の概要

投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

<申込時、換金時にご負担いただく費用>

|                                   |  |
|-----------------------------------|--|
| 購入時手数料                            | 購入時の基準価額に対し <u>3.3%（税抜3%）以内</u><br>※購入時手数料は販売会社が定めます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。<br>※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。  |
| 換金手数料                             | ありません。   |
| 信託財産留保額                           | 換金時の基準価額に対し <u>0.5%</u>  |
| <信託財産で間接的にご負担いただく（ファンドから支払われる）費用> |  |
| 運用管理費用<br>（信託報酬）                  | ファンドの日々の純資産総額に対し <u>年率1.958%（税抜1.78%）</u>  |
| その他の費用・手数料                        | 目論見書などの作成・交付に係る費用および監査費用などについては、 <u>ファンドの日々の純資産総額に対し年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額</u> が信託財産から支払われます。<br><br>組入有価証券の売買委託手数料、借入金の利息および立替金の利息などがその都度、信託財産から支払われます。<br><br>※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。 |

※投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

## ■委託会社、その他関係法人

|        |  |
|--------|--|
| 委託会社   | 日興アセットマネジメント株式会社   |
| 投資顧問会社 | 日興アセットマネジメント アジア リミテッド   |
| 受託会社   | 野村信託銀行株式会社   |
| 販売会社   | 販売会社については下記にお問い合わせください。<br>日興アセットマネジメント株式会社<br>〔ホームページ〕 <a href="http://www.nikkoam.com/">www.nikkoam.com/</a><br>〔コールセンター〕 0120-25-1404（午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。） |

## ■お申込みに際しての留意事項

## ○リスク情報

投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者（受益者）の皆様に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

主なリスクは以下の通りです。

## 価格変動リスク

- ・株式の価格は、会社の成長性や収益性の企業情報および当該情報の変化に影響を受けて変動します。また、国内および海外の経済・政治情勢などの影響を受けて変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。
- ・新興国の株式は、先進国の株式に比べて価格変動が大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。

## 流動性リスク

- ・市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。
- ・新興国の株式は、先進国の株式に比べて市場規模や取引量が少ないため、流動性リスクが高まる場合があります。

## 信用リスク

- ・投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。デフォルト（債務不履行）や企業倒産の懸念から、発行体の株式などの価格は大きく下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

## 為替変動リスク

- ・外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。
- ・一般に新興国の通貨は、先進国の通貨に比べて為替変動が大きくなる場合があります。

## カントリー・リスク

- ・投資対象国における非常事態など（金融危機、財政上の理由による国自体のデフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争など）を含む市況動向や資金動向などによっては、ファンドにおいて重大な損失が生じるリスクがあり、投資方針に従った運用ができない場合があります。
- ・一般に新興国は、情報の開示などが先進国に比べて充分でない、あるいは正確な情報の入手が遅延する場合があります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

○その他の留意事項

- ・当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- ・当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- ・投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- ・分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合があります。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- ・投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認のうえ、お客様ご自身でご判断ください。

設定・運用は 日興アセットマネジメント株式会社  
 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第368号  
 加入協会：一般社団法人投資信託協会  
 一般社団法人日本投資顧問業協会

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

| 金融商品取引業者等の名称                          | 登録番号                      | 加入協会    |                 |                 |                    |
|---------------------------------------|---------------------------|---------|-----------------|-----------------|--------------------|
|                                       |                           | 日本証券業協会 | 一般社団法人日本投資顧問業協会 | 一般社団法人金融先物取引業協会 | 一般社団法人第二種金融商品取引業協会 |
| エイチ・エス証券株式会社                          | 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第35号   | ○       |                 |                 |                    |
| エース証券株式会社                             | 金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第6号    | ○       |                 |                 |                    |
| SMBC日興証券株式会社                          | 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2251号 | ○       | ○               | ○               | ○                  |
| 株式会社SBI証券<br>※右の他に一般社団法人日本S T O協会にも加入 | 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号   | ○       |                 | ○               | ○                  |
| 楽天証券株式会社                              | 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号  | ○       | ○               | ○               | ○                  |

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。  
 ※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。